

第二部 パネルディスカッション —日本語教育における実践研究とは何か—

日本語学校における実践研究 —『実践研究の手引き』刊行をめぐって—

奥田純子（コミュニカ学院）

0. はじめに

【スライド1】

では、あらためまして、コミュニカ学院の奥田でございます。どうぞよろしくお願いいたします。今、委員の方からご説明があったように、日本語教育機関における実践研究は、『実践研究の手引き』¹を刊行したり、実践研究を發表する中で、發展してきたわけですが、先ほどの歴史的な流れに、もう少し、こんなことがあったということをつけ加えさせていただきます。日本語教育機関の実践研究をご紹介しますと思います。

1. 『実践研究の手引き』刊行まで

【スライド2】

まず、日振協と書いてありますけれど、皆さんご存知だと思いますが、日本語教育振興協会のことです。今は、法務省の仕分けの関係で止まっていますが、日本語教育機関を認定しているところです。日振協は88年に設立されましたが、89年から日本語教員研究協議会、学会で言えば、大会のような会を開催してきました。最初は、実践研究を發表するというのではなくて、教員の能力の向上のために大学の先生による講演が行われていました。ところが、日本語教育機関というのは、30年も40年も歴史があるところから、数年のところまでいろいろで、教員も何十年という経験を持っている人たちもたくさんいるわけです。もちろん、若くて、まだ経験が少ない人もいます。そういった様々な先生がいる中で、大学の先生に基礎的なことを、例えば、音声の指導の仕方というようなことをお話しただくのですが、多様な教師の関心と講演とに不整合がたくさん出て来ました。もちろん講演がぴったりの人もいますけれども。そういうことがあって、94年から教員研究協議会で大学の先生に教えてもらい、講義してもらいモードはやめて、自分たちの現場の実践の共有をしようじゃないかということになりました。つまり、実践の發表会をしましょうということで協議会が少し方向性を変えていったわけです。97年には、当時の文部省から教育研究の助成金をいただいて行われていた研究も積極的に發表していこうということで、授業の実践とか、実態の調査、それから、生活指導関連の指導についての研究が実践研究發表という形で發表されるようになりました。

【スライド3】

¹ 実践研究プロジェクトチーム（2001）『実践研究の手引き』財団法人日本語教育振興協会

98年までに大体143件ぐらいの研究があって、こういう領域（スライド3）、研究タイプの研究が行われていました。

2. 日本語教育セミナー開催（1997年～）

【スライド4】

『実践研究の手引き』が発行される直接の動因となったのは、日本語教育セミナーです。これは、日本語教育機関の経営者とか、校長とか教務主任が、「日本語教育機関における教育の課題」について話し合うというもので、97年から行われていて、現在も続いています。当時、箱根の温泉でやったんですが、温泉入ったりはしていないんですよ、入らずに熱心に議論をしたんですが（会場 笑）、37名参加しました。当時の学校数からいくと、大体一割ぐらいですね。一割弱の先生たちが集まって、当時の教育の課題を話し合ったわけです。そのときは様々なテーマで話し合われたんですが、2年目の98年に、97年に教育課題として出ている「実践の研究や発表について」、どんな問題があるのか、改善課題は何なのかを重点的に話し合われました。例えば、プレゼンテーションについては、構成や時間に関して、当時は15分の発表なのに、25分とか30分かかっても終わらないとか、配付資料や予稿集というものがない、だから、テストの話をしているのに、テスト自体がないから、言葉だけで聞いても、どんなことをやったのかわからないなどがあげられました。PPTを使って発表するわけでもないで、そういう課題がたくさん出されました。それから、内容についても、過去の先行研究を引いていないために繰り返しがあるとか、やや独りよがりであるとか、近視眼的であるとかです。それで、結果的に「こんなことしました」みたいなものが多かったということです。先ほど委員の説明に出て来た授業のルポということです。研究のプロセスも、課題や設定されたテーマとリサーチクエスチョンが不整合であるとか、解釈に合理性がないとか、意外と未熟であるというようなことが出て来ました。それから教師と研究との関係性も課題となっていました。研究とか、発表とかということが授業とは直接関係しないし、自分は教室の現場で教えることが仕事で研究することが仕事ではないというような、実践研究へのコミットメントが非常に低かった。それに環境としての設置者の理解がない、「別に教師が研究なんてことしなくてもいいんじゃない」という感じでした。それで「実践研究を学ぶ場がないじゃないか」ということが出てきたわけです。なんかそう言うと、とてつもなく日本語学校の研究はだめみたいに聞こえますが、いい研究も実はいっぱいあったんですけど、とりわけ課題だけを出したということで、ご理解いただきたいと思います。

3. レバレッジとしての『実践研究の手引き』

【スライド5】

それで、じゃこれをどうするかっていうことですが、問題を解消するレバレッジ、「てこ」になって、ひょいと解決するものとして、「レバレッジとしての実践研究の手引きを作ろうじゃないか」ということになりました。先ほどの問題が洗い出されたのは、98年ですが、99年に実践研究プロジェクトというのが、日振協に設置されました。委員は5名で、私もその一人でした。それから、アドバイザーとして、当時、セミナーの座長をお願いしていた丸山（敬介）先生と西尾（瑠子）先生、丸山先生は同志社女子大、西尾先生はAJALT

の会長でいらっしゃいますが、この二人にも加わっていただきました。プロジェクトでは、今までやってきた研究が143件ありますから、どんな研究をやってきたかを整理する「既存研究のフィールドマップ」チームと、『実践研究の手引き』を作るチームに分かれて、この二つで実践研究プロジェクトを行いました。『実践研究の手引き』の基本的なコンセプトは、教師の経験や知見の社会的な蓄積ができること、実践の評価、改善、向上ができて、教師が共有方策にできることです。一番重要なこととして、日本語教育機関の現場特性、このことが十分に活かされる、そういった実践の研究をするための手助けになることで、『実践研究の手引き』はこれらをコンセプトとして作られました。

3-1. 手引きに盛り込むべき内容

【スライド6】

手引きに盛り込む内容を決めるために、教師は何を望んでいるかをアンケートと聞き取りで調べました。87名の方に聞き取りをしたんですが、ここに示した上位7項目が意見のほとんどを占めました。

4. 2001年『実践研究の手引き』刊行

【スライド7】

これらを参考にして、『実践研究の手引き』を書いたわけですが、手引きは第一部と第二部からなっていて、第一部が「研究に関する基礎的な事項」です。「研究とは何か」、「実践研究とは何か」とか、「応用研究と基礎研究とはどう違うのか」という内容です。また「データの収集にはどんな方法があるのか」とか、「どう分析したらいいのか」とか、あるいは、「そもそも教師がなぜ研究するのか」などや、先ほど出て来た「授業報告との違いは何か」も書かれています。そして、第二部がワークシートになっていて、実際にワークシートにそってやっていくと、それなりに実践研究なるものができるようになっていきます。ワークシートの研究タイプは基本的にアクション・リサーチ型のものを採用しました。五つのステップがあって、まず「問題意識を明確にすること」。それから、二番目に「課題の設定」、「リサーチクエスチョンを立てる」こと。そして、三番目は「解決のための方策」つまり「データの収集」です。「どんなデータをどういうふうに収集して、分析するのか」ということを決定して、四番目に「結果の考察」をして、五番目「公表する」。公表は報告書に書くのもそうですけれども、先ほど言った日振協の協議会等で発表して、公表する。公表したことで、はじめてそれを実践研究と呼ぼうということで、ここでは、社会性を持った公表によって実践研究となるとしています。どちらかというと、「何をどうするのか」に関する実践活動の意思決定を中心にしたタイプの研究の仕方が『手引き』の中身です。これがこの『手引き』のある種の特徴ということになります。それから、実践研究を教師の間に広く浸透するために、2001年から2003年にかけて、実践研究のワークショップというのを開催しました。『手引き』を使って、実践研究を実際にやっていくわけですが、もちろん、研究は何をどうに関する教師の意思決定に関することなんですが、その前提となっている「なぜ」「そもそもなんでそうするのか」ということは、ワークショップの中で随時扱いました。

5. 実践研究の促進・成果・課題

【スライド8】

実践研究のワークショップは『手引き』を使って実際にやってみるんですが、大体10ヶ月間の研修で結構長いんですね。リサーチクエスチョンを立て、データを採り、分析をして、それを日本語教員協議会や、後の日本語学校教育研究大会で発表していくという方式です。ここ数年、日本語学校教育研究大会では、現場の実践を自由研究として発表するときに、予稿集の書き方とか、ポスターの作り方について、どんなふうにしたらいいかを、大会の委員がアドバイスしています。そういうところでも実践研究の能力を上げていく工夫がされています。言い換えるとトンネルの入口として『手引き』を使ってやってみるというのと、実践結果を公表するときに、トンネルの出口のほうからも助言するという二つのアプローチを採っています。日本語教育セミナーで指摘された実践研究の改善のために、一定の成果があったのではないかと思います。

6. 日本語教育セミナー開催背景—日本語教育機関を巡る状況—

【スライド9】

では、今、日本語学校の研究はどうなっているのかということですが、そもそも日本語教育セミナーで、『実践研究の手引き』を作ることとなった社会的背景は何だったかを振り返ることから考えてみたいと思います。背景は大体五つぐらいあります。まず、セミナー以前は「教育についての課題の議論がなかった」、それが一つ。それから、二番目は「日本語教育機関の社会的な認知度があまりにも低い」ということです。大学の留学生の6割から7割は日本語学校を経由しているにもかかわらず、その存在感がないわけです。これは今でもそんなに変わらない。そして、三番目の「大学との連携の必要性」で、これは、その当時からあった課題です。例えば、進学先の選抜基準がわからないんですね。去年までなら落ちていたはずの学生の能力で、今年はなぜかどんどん入っちゃうとかです。あるいは、学生が大学でどんなふうに勉強しているのか、日本語学校で勉強したことが上手く使えているかなどもわからない。大学は日本語学校に求める、あるいは、大学が求める日本語力そのものを明示しない。日本語学校も何やってきたかを言わない、というようなことがある。しかし、今後のことを考えると、連携・情報発信は、必ず両方にとって必要で、日本語学校側にはそういったことができる能力が必要なんだということです。また、その当時は、新たな試験、今の日本留学試験ですが、この開発が始まっていて、日本語学校は日本留学試験に対応しなきゃいけない。そして、最後、日本語学校は進学予備教育だけではなくて、実は多様な学生がいて、そういう教育もしているんですね。どんどん多様化していく学習者やニーズに対しても、対応していかなくちゃいけない。つまり、この背景の2から5は、当時あったというより今でも同じで、これらに端を発する課題を様々な局面で今なお引きずっていると思います。

7. ソリューションとしての『実践研究』と課題

【スライド10】

ソリューションとしての実践研究は、『手引き』作成当時から今に共通する課題のレバレッジと考えられますが、託される課題は三つ挙げられるんじゃないかと思います。まず、

日本語学校の「日本語教育の専門機関としての社会的地位」を確立すること。二番目として、日本語学校の特性をより強化していくこと。大学ではない「日本語教育機関としての特性の強化」です。それから、三番目は「多彩な教育」、これを確認していくこと。この三つのソリューションとして、実践研究というものが位置づけられて来たんだろうと思います。ただ、今までやってきた実践研究は、やっぱり「何をどう」が多いんですね。「どうやったら学習者に効率的に日本語の語彙を覚えてもらえるか」というようなことを、よく先生たちが「定着する」とか「導入する」みたいなことを言いますよね、悪いっていう意味じゃなくて。「何をどう」が多いし、効率化ということを非常に重要視する。つまり、言語教育の意味や言語教育の前提というのは不問になる。効率の追求は、実はすごく問題だと思います。多様なニーズに対して、日本語教育機関というのは、大学と違って小回りが利くので、それができることが非常に売りだと考えているわけです。で、学習者もそれを求める。しかし、本当にニーズに対応していると言えるのか、ニーズ言説ではないかということなんです。何を勉強したいか、どうありたいかということに対応しているんじゃないかと、我々が、「この人は大学に進学したいんだから、これだけ必要だから」みたいなことがあるんじゃないかと思います。また、様々に多彩であるゆえに、異なるアプローチや、または方法上の異なるパラダイムが必要なにもかかわらず、今まではその配慮が少なかったんじゃないかなと思います。

8. これからの実践研究に必要なこと

【スライド11】

では、これからの実践研究に必要なことは何かということですが、例えば、「3.11のインパクト」があり、外国人が日本パッシングをし、日本人も日本パッシングをしているにもかかわらず、学生に「日本に来てください」と言い、日本で日本語を教えるのはなぜかということです。この問いに答えを持っていなければ、実践というものが成立しない。ですから、実践も研究もそれを成立させるには、私たちは自分自身の教育の根幹を問い直す必要があるんじゃないかと思います。

9. 教育の根幹を問う

【スライド12】

このスライドに書いたようなことが、教育の根幹をめぐる議論だと思います。そもそも「言語と人の関係は何か」とか、あるいは「言語のことば」と「自然のことば」など様々なことばがあるけれど、とりわけ言語というのは、どういう位置づけなのかとか。「言語と学習」であったり、「言語と使用」についてもそうですし、留学生だとか、外国人の場合は文化間移動してくるわけで、ある意味で移民ですね。そういう人たちへの言語教育の位置取りはどうなるのかとか。また、教師個人と教育機関とをつなぐ、日本語学校教育の思想やビジョンも明確にする必要があります。こういった教育の根幹を問うことが必要なときに来ているんじゃないかと思います。

10. これからの実践研究

【スライド13】

以上のことを実践研究と合わせて考えますと、私はこれからの実践研究は「良質の教授や学習のレポートでいいんじゃないか」と、今は思っています。最初に出て来た授業報告ですね。でも、それが良質でないといけないと思います。良質というのは、実践の前提、その思想の部分があることです。これを踏まえた、つまりそれが明示、表明されていて、それに基づいた意思決定や行為や活動、あるいは内容やプロセス、こういったものが合理的に報告されているもの。ですから、方法論的な合理性を超えて、前提、内容、プロセスの連続性と一貫性の確認、あるいは、その発見であるもの。そういった研究が良質のもので、そうあったらいいんじゃないかと思っています。それからもう一つは、実践というものが学習者や社会にどのように貢献しているのかということに関する分析や論考です。つまり、なされた実践の教育的な価値や意義、こういったものを問うものも、やはり日本語教育機関においては、これからの実践研究の領域になると考えています。

以上でございます。ありがとうございました。(会場 拍手)